

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	選挙管理委員会運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	選挙費		事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、公職選挙法、品川区選挙管理委員会規程、品川区選挙管理委員会事務局規程、品川区選挙執行規程	

2 事業の目的・概要

目的・概要	【目的】選挙管理委員会の運営・関係事務および選挙執行の管理事務
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙管理委員会開催 ◆関係機関諸会議開催 ◆選挙システムの運用・保守 ◆その他委員会運営に係る事務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙管理委員会定例会の開催回数	回	目標	24	24	24	24		選挙管理委員会の定例会を開催した回数
		実績	23	24	24	24		
選挙管理委員会臨時会の開催回数	回	目標						選挙執行に伴い選挙管理委員会の臨時会を開催した回数
		実績	5	5	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙人名簿および在外選挙人名簿の登録・抹消のほか、選挙に関する事項を審議・決定するため、定例会を24回開催した。 ◆選挙執行時において、選挙人名簿への選挙時登録、選挙執行計画および投票に関する管理者・立会人・従事者等の審議・決定のため、臨時会を10回開催した。 ◆選挙に関する共通課題の解決および情報共有を図るため、特別区および全国市町村の各関係者会議に6回出席した。
---------	---

指標の達成状況	◆区の規程に従って定例会および臨時会を開催し、選挙に関する事項を審議・決定した。
---------	--

必要性・有効性	◆選挙管理委員会は、地方自治法にその設立根拠が規定されており、選挙に関する事務を管理するため、品川区の規程に基づき委員会を運営する必要がある。
---------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	928	726	0	202	78.24%
役務費	762	641	0	121	84.12%
委託料	1,386	1,386	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	234	0	0	234	0.00%
負担金補助及び交付金	106	106	0	0	99.81%
その他	12,450	12,153	0	297	97.62%
計	15,866	15,012	0	854	94.62%

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ◆委託料 1,386千円 (選挙システム保守委託) ◆その他 12,153千円 (報酬・旅費等)
----------	---

効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙システムについては、定期的に委託業者との連絡調整を行うとともにシステムを保守し、効果的なシステム運用を図っている。 ◆法令に定めるところに従い、適切に委員会運営をしている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	26,089	21,393	-4,696	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,533	2,845	312	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,386	1,386	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	106	106	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,237	2,617	-2,620	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	33,965	26,961	-7,004	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	528	321	-207
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	528	321	-207
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,444	3,851	-3,593
行政収支差額 H=E-D	-33,965	-26,961	7,004	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,444	3,851	-3,593
通常収支差額 J=H+I	-33,965	-26,961	7,004	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,972	4,172	-3,800
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,972	-4,172	3,800
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,972	-4,172	3,800
当期収支差額 N=J+M	-33,965	-26,961	7,004	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆人件費比率 令和3年度：92.2% 令和4年度：89.1% ◆本事業は、選挙に関する事項の審議・決定のため、定例会および臨時会を開催するものであることから、条例に基づき支給する委員報酬が経費の主な内訳となっており、給与関係費の割合が高くなっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。 			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆B 継続する事業 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆法令に基づく委員会運営により、適正な選挙の執行を行う。
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆B 継続する事業 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆所管評価に同意する

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	選挙人名簿調製費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	選挙費		事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 公職選挙法に基づく管理執行事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定に関する業務、裁判員法に基づく裁判員候補者予定者の選定に関する業務を行う。
【概要】 ◆選挙人名簿調製（登録・抹消） ◆在外選挙人名簿調製（登録・移転・抹消） ◆検察審査員候補者選定 ◆裁判員候補者予定者選定

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙人名簿登録者数	人	目標						3月1日現在の定時登録時における選挙人名簿登録者の数
		実績	336,226	340,917	338,717	338,147		
在外選挙人名簿登録者数	人	目標						4月末現在における在外選挙人名簿登録者の数
		実績	971	891	915	947		
検察審査員候補者予定者選出人数	人	目標						検察審査員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	102	102	102			
裁判員候補者予定者選出人数	人	目標						裁判員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	980	943	820			

取組内容・実績
 ◆選挙人名簿について、年4回（3月、6月、9月および12月）の定時登録を行ったほか、参議院議員選挙、任期満了に伴う区長選挙・区議会議員補欠選挙および再選挙となった区長選挙・区議会議員補欠選挙に関し、3回の選挙時登録を行った。
 ◆検察審査員候補者予定者を102名選出し、検察審査会事務局に報告した。
 ◆裁判員候補者予定者を820名選出し、地方裁判所に報告した。

指標の達成状況

◆法令に従い、適切に選挙人名簿および在外選挙人名簿への登録を行うとともに、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者を選出し、遅滞なくそれぞれ所管官庁に報告した。

必要性・有効性

◆公職選挙法、検察審査会法および裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定めるところにより、選挙管理委員会の義務として行う必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	96	42	0	54	43.66%
役務費	236	186	0	50	78.90%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	332	228	0	104	68.67%

決算額の主な内訳

◆役務費 186千円（本籍照会・登録・通知、選挙人証郵送）

効率性

◆本事業にかかる経費は、複合機印刷費用および在外選挙人名簿の登録資格確認のために必要な郵送経費であり、登録・報告件数に応じて執行率に差が出るが、適切に事業を執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,489	4,665	-2,824
物件費	209	228	19
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,793	1,308	-1,485
その他	0	0	0
小計 D	10,491	6,201	-4,290
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	209	228	19
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	209	228	19
行政収支差額 H=E-D	-10,282	-5,973	4,309
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-10,282	-5,973	4,309
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-10,282	-5,973	4,309

◆人件費比率 令和3年度：98.0% 令和4年度：96.3%
 ◆本事業においては、所管で計上する事業費は一般需用費および役務費のみとなっており、コスト計算書においては人件費にかかる給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	282	160	-122
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	282	160	-122
その他	0	0	0
固定負債 S	3,970	1,926	-2,044
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,970	1,926	-2,044
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,252	2,086	-2,166
正味財産の部	-4,252	-2,086	2,166
正味財産の部合計 U	-4,252	-2,086	2,166
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆法律に基づき、適正な名簿登録および検察審査員候補者・裁判員候補者の選定を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	常時啓発費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	選挙費		事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 区民一人ひとりの政治や選挙への強い関心と、主権者としての自覚、政治意識の向上を図り、投票による政治参加を促すため、啓発事業を有機的、効果的に推進する。
【概要】 ◆選挙啓発イベントの実施 ◆若年層啓発 ◆明るい選挙推進協議会との連携

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発において働きかけた有権者数	人	目標						区内イベント時の啓発において働きかけた有権者の延べ人数
		実績	0	0	1,000			
出前模擬選挙により投票意欲を持った児童・生徒の割合	%	目標						出前模擬選挙の際に実施したアンケートで、「18歳になったら投票に行く」と回答した児童・生徒の割合
		実績	70	72	71			
研修会・講座・ポスターコンクールの参加人数	人	目標						区民または明るい選挙推進協議会会員を対象とした講座・研修会およびポスターコンクールの延べ参加人数
		実績	502	501	592			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベント時の啓発活動および若年層啓発を実施した。 ①しながわ夢さん橋 (10月10日) ②ポスターコンクール (応募数516点 (小学生234点、中学生282点)) ※委員長賞受賞作品については、令和5年4月21日執行の区議会議員選挙における選挙特集号紙面に掲載した。 ③区内小中学生を対象とする出前模擬選挙の実施 (実施校数: 小学校34校、中学校4校 参加児童・生徒数: 2,784人) ④18・19歳の誕生日を迎える有権者へのメッセージカード送付 (4,048件) ◆品川区明るい選挙推進協議会会員の育成のため、研修会を実施した。(2回)

指標の達成状況
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、できる限りの啓発活動を行ったが、イベントの中止等の影響もあり例年どおりの実施状況には至らなかった。

必要性・有効性
◆民主主義の根幹をなす選挙において、低投票率が続く現状は健全な状態とは言えず、今後も選挙人への継続的な啓発活動が必要である。 ◆とりわけ若年層の政治離れに歯止めをかけるため、小中学生を対象とした選挙啓発を引き続き行うことにより政治意識の向上を図る。 ◆区内全域にわたって効果的な啓発活動を実施するため、関係団体である品川区明るい選挙推進協議会と引き続き連携・協力する。(共催、委託・支援)

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,462	737	0	1,725	29.94%
役務費	918	628	0	290	68.41%
委託料	2,768	2,559	0	209	92.46%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	188	30	0	158	16.17%
計	6,336	3,955	0	2,381	62.41%

決算額の主な内訳
◆委託料 2,559千円 (品川区明るい選挙推進協議会への啓発事業委託他)

効率性
◆メッセージカードの送付について、同封する啓発用記念品を予備在庫から充てるなど効率的な執行のための工夫を行ったため、需用費および役務費に不要額が生じたものである。有権者の政治意識向上のためには、常時啓発の継続実施が不可欠であり、公職選挙法で選挙管理委員会の努力義務とされている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	15,914	13,996	-1,918	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,135	3,924	-211	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,654	2,559	905	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3	30	27	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,936	3,925	-2,011	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	25,988	21,875	-4,113	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	599	481	-118
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	599	481	-118
その他	200	200	0	その他	0	0	0
小計 E	200	200	0	固定負債 S	8,437	5,777	-2,660
行政収支差額 H=E-D	-25,788	-21,675	4,113	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,437	5,777	-2,660
通常収支差額 J=H+I	-25,788	-21,675	4,113	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,036	6,258	-2,778
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,036	-6,258	2,778
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,036	-6,258	2,778
当期収支差額 N=J+M	-25,788	-21,675	4,113	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度: 84.1% 令和4年度: 81.9% ◆明るい選挙推進協議会事務局として職員全員が関わっているため、行政費用に対する給与関係費の割合が高くなっている。 ◆新型コロナウイルス感染症の収束化に伴い、明るい選挙推進協議会による啓発活動が活発になってきたことから、啓発事業に係る委託額が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 選挙人の政治常識の向上は公職選挙法において選挙管理委員会の努力義務とされており、本事業は継続して行う必要がある。本事業の執行率は人口動態や参加者数に左右されるものであるが、投票率の動向を検証し、より効果的な事業手法を検討する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	選挙執行費 (参議院議員選挙)				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	選挙費		事業	参議院議員選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法	

2 事業の目的・概要

【目的】	参議院議員選挙の執行
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> ◆期日前投票および投・開票関係事務 ◆選挙公報配布 ◆ポスター掲示場の作成・設置 ◆選挙運動関係事務費 ◆選挙啓発

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数
		実績			0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年6月23日公示により、参議院議員選挙を7月10日に執行した。これに伴い、同年6月24日から7月9日まで期日前投票を実施した(14箇所)。
 ◆懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながら選挙特集号の作成およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。
 ◆若年層啓発の一環として、世代別投票率の最も低い19歳の選挙人については、投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況
 ◆選挙啓発については、品川区明るい選挙推進協議会と連携し街頭啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面によらない文書図画の掲示や頒布などの活動を行った。

必要性・有効性
 ◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,830	15,537	0	3,293	82.51%
役務費	41,350	36,509	0	4,841	88.29%
委託料	99,762	97,034	0	2,728	97.27%
使用料及び賃借料	10,945	7,073	0	3,872	64.62%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	6,633	3,740	0	2,893	56.38%
負担金補助及び交付金	76	76	0	0	100.00%
その他	38,348	36,170	0	2,178	94.32%
計	215,944	196,140	0	19,804	90.83%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 97,034千円 (期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他)
 ◆役務費 36,509千円 (投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他)

効率性
 ◆立候補者による公営施設での個人演説会開催がなかったこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにアトレ大井町における期日前投票を実施しなかったこと等の特殊要因により不用額が生じている科目もあるが、法に基づき適正に事業を執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	25,310	25,310	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	158,912	158,912	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	97,034	97,034	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	1,006	1,006	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	11,787	11,787
補助費等	0	29,202	29,202	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	5,616	5,616	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	220,046	220,046	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	11,787	11,787
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	11,787	11,787
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	1,023	1,023
都支出金	0	183,770	183,770	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	1,023	1,023
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	183,770	183,770	固定負債 S	0	7,702	7,702
行政収支差額 H=E-D	0	-36,276	-36,276	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	7,702	7,702
通常収支差額 J=H+I	0	-36,276	-36,276	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	8,725	8,725
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	3,062	3,062
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	3,062	3,062
当期収支差額 N=J+M	0	-36,276	-36,276	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	11,787	11,787
特徴的事項	◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。			特徴的事項	◆固定資産については、選挙システムの令和4年度における残存価額が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行するとともに、効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。
◆本事業の経費は国が負担するものであるが、区の負担割合の抑えるため、都選挙管理委員会および全国市町村選挙管理委員会連合会と連携し、国に対して必要経費の確保を働きかける。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	選挙執行費 (区長・区議会議員 (補欠) 選挙)				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項 選挙費
	目	選挙費		事業	区長・区議会議員 (補欠) 選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法、品川区議会議員選挙および品川区長選挙における選挙公報の発行に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例等	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 品川区長選挙・品川区議会議員補欠選挙の執行
【概要】 ◆期日前投票および投・開票関係事務 ◆選挙公報の作成・配布 ◆ポスター掲示場の作成・設置 ◆選挙運動関係事務費 ◆選挙啓発

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
10月選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						10月執行の任期満了に伴う区長選挙・区議会議員補欠選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数
		実績			14,550			
12月選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						12月執行の区長再選挙・区議会議員補欠選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数
		実績			8,000			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆区長の任期満了に伴う区長選挙を令和4年9月25日に告示し、10月2日に執行した。また、これに併せて欠員が生じていた区議会議員についても補欠選挙を同時に執行した。
 ◆10月2日執行の区長選挙において、いずれの候補者も法定得票数 (有効得票数×1/4) に満たなかったため、同年12月4日に再選挙を執行し (11月27日告示)、これに併せて新たに欠員が生じていた区議会議員についても同時に補欠選挙を執行した。
 ◆品川区明るい選挙推進協議会と連携し、街頭啓発を行ったほか、懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながら選挙特集号の作成およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。
 ◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人については投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況
 ◆選挙啓発について、一番身近な区長および区議会議員の選挙であるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、啓発チラシのポスティングを併用しつつ街頭啓発を行った。

必要性・有効性
 ◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39,080	33,272	0	5,808	85.14%
役務費	73,998	62,864	0	11,134	84.95%
委託料	161,358	144,610	0	16,748	89.62%
使用料及び賃借料	17,811	13,559	0	4,252	76.12%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	29,122	16,364	0	12,758	56.19%
その他	67,197	63,727	0	3,470	94.84%
計	388,566	334,394	0	54,172	86.06%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 144,610千円 (期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他)
 ◆役務費 62,864千円 (投票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他)

効率性
 ◆地域センターからの投票録送付方法について見直しを行い、複合機借上げを無くして電子データ送信とするなど経費の削減を図った。なお、負担金補助及び交付金については、候補者による公費負担制度の利用 (特にガソリン代) が予定よりも少なかったことにより不要額が生じているものである。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	35,111	35,111	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	251,884	251,884	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	144,610	144,610	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	2,432	2,432	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	67,923	67,923	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	6,924	6,924	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	364,274	364,274	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	1,184	1,184
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	1,184	1,184
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	9,628	9,628
行政収支差額 H=E-D	0	-364,274	-364,274	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	9,628	9,628
通常収支差額 J=H+I	0	-364,274	-364,274	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	10,812	10,812
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-10,812	-10,812
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-10,812	-10,812
当期収支差額 N=J+M	0	-364,274	-364,274	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。 ◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	選挙執行費 (区議会議員 (準備経費))				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項 選挙費
	目	選挙費		事業	区議会議員選挙執行費 (準備経費)
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法、品川区議会議員選挙および品川区長選挙における選挙公報の発行に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙における選挙運動の公費	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 品川区議会議員選挙の執行準備
【概要】 ◆期日前投票および投・開票関係事務 ◆ポスター掲示場の作成 ◆選挙啓発

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆特例法に基づく統一地方選挙の一環として、令和5年4月23日執行予定の区議会議員選挙について準備を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆臨時特例法の規定に基づき、統一地方選挙の一環で区議会議員選挙を令和5年4月に執行するため、相当の期間を要する入場整理券の作成およびポスター掲示場の製作等を前年度に行う必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,181	5,143	0	38	99.28%
役務費	71	53	0	18	74.26%
委託料	25,890	24,013	0	1,877	92.75%
使用料及び賃借料	1,678	451	0	1,227	26.88%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	42	0	0	42	0.00%
計	32,862	29,660	0	3,202	90.26%

決算額の主な内訳

◆委託料 24,013千円 (入場整理券作成、ポスター掲示場製作)

効率性

◆契約落差による不要額が生じているが、本事業は、令和5年度4月執行の区議会議員選挙の準備事務を一部前倒して行うものであり、令和5年度の事業成果と合わせて総合的に効率性を検証する。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	13,624	13,624
物件費	0	29,050	29,050
うち委託料	0	24,013	24,013
維持補修費	0	611	611
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	4,307	4,307
その他	0	0	0
小計 D	0	47,592	47,592
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-47,592	-47,592
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-47,592	-47,592
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-47,592	-47,592

◆本事業は、選挙執行の準備として行う入場整理券の作成およびポスター掲示場製作がほとんどであるため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	0	863	863
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	863	863
その他	0	0	0
固定負債 S	0	5,777	5,777
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	5,777	5,777
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	6,640	6,640
正味財産の部	0	-6,640	-6,640
正味財産の部合計 U	0	-6,640	-6,640
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆臨時特例法の定めるところにより令和5年4月に区議会議員選挙を執行するため、相当の期間を要する事務について前年度に選挙準備を進める必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する